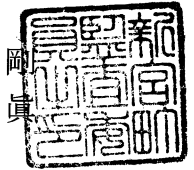


7新監発第 27 号  
令和7年8月22日

新宮町長 桐 島 光 昭 様

新宮町監査委員 井 上 正  
新宮町監査委員 温 水



### 令和6度新宮町決算審査及び基金運用審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び地方自治法241条第5項並びに地方公営企業法第32条第2項及び第30条第2項の規定により、「令和6年度新宮町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算」「基金運用」「令和6年度新宮町公営企業会計剰余金の処分及び決算」審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和 6 年度

新宮町歳入歳出決算審査  
及び基金運用審査意見書

新宮町監査委員

# 令和6年度新宮町一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度新宮町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度新宮町渡船事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度新宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度新宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度新宮町相島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度新宮町水道事業会計決算
- (7) 令和 6 年度新宮町公共下水道事業会計決算
- (8) 令和 6 年度新宮町簡易水道事業会計決算
- (9) 令和 6 年度新宮町相島漁業集落環境整備事業会計決算
- (10) 令和 6 年度新宮町基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和7年7月14日から7月30日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、新宮町監査基準に準拠して関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査等の結果も参考にし、係数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び決算書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、係数は正確で内容も適正であると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

一般会計の予算額は、179億8,544万8,000円で前年度と比較して2億469万2,000円(△1.13%)減少している。これに対する決算額は、歳入が176億9,491万8,406円で前年度と比較して3億7,569万9,354円(△2.08%)の減、歳出が172億1,833万6,646円で前年度と比較して3億6,363万5,686円(△2.07%)の減となっており、歳入歳出ともに減少している。

歳入については、国県支出金、町債、地方交付税は増加しているもののふるさと寄附金や財産売払収入が大きく減額しているため、歳入総額は減少している。また、町税についても減少しているが、定額減税の影響により減少している個人住民税については地方特例交付金により補填されている。

歳出においても、ふるさと寄附の減少に伴うふるさと納税事業の影響により歳出総額は減少している。令和6年度は、定額減税補足給付金給付事業や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援事業、電動バスの購入や杜の宮グラウンド照明LED化工事等の脱炭素化事業、相島小学校等の公共施設長寿命化事業などが実施されている。

特別会計の決算状況については、簡易水道事業及び相島漁業集落環境整備事業が令和6年度から地方公営企業法を適用した企業会計へ移行したため、この二つの事業を除く4つの会計でみると、歳入総額31億2,341万8,774円で前年度と比較すると1,965万4,643円(0.63%)の増、歳出総額は30億8,086万9,110円で前年度と比較すると157万3,447円(0.05%)の増となっている。これは、国民健康保険特別会計は減少しているが、その他の会計において増加しているためである。特に渡船事業特別会計は、渡船「しんぐう」の定期検査及び救命浮器設置の影響で前年度と比較して7,278万1,698円(54.68%)の増となっている。

公営企業会計については、前述のとおり簡易水道事業及び相島漁業集落環境整備事業が令和6年4月1日から公営企業会計に移行したため、水道事業会計、公共下水道会計と合わせ4つの会計となっている。それぞれの会計の主な事業は次のとおりである。

水道事業会計は、下府地区土地区画整理事業に伴う配水本管布設替工事等の実施により資本的支出が前年度と比較して増加している。

公共下水道事業会計は、原上地区下水道管渠築造工事や新宮中央浄化センター破砕機改築工事等の実施により資本的支出が増加している。

簡易水道事業会計では、県事業に伴う相島循環線配水管布設替工事等を実施されている。

相島漁業集落環境整備事業会計では、相島浄化センター監視装置・通信装置更新工事が実施されている。

決算審査の総括意見として、

歳入全般について、収入未済額が前年度と比較して556万8,847円(5.52%)増加している。町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料において多額の収入未済額が見受けられたため、税負担の公平性の確保や公平な受益者負担の確保の観点から、引き続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と更なる収入未済の縮減に努められたい。

また、ふるさと寄附金は前年度に引き続き減少しているものの町財政には大きく貢献しているため、引き続き収入の確保に努められたい。しかし、今後においては、総務省の動向次第で制度設計が大きく改正される可能性も考えられるため、ふるさと応援基金の活用については慎重かつ計画的に行われたい。

6年度決算において、ふるさと応援基金や財政調整基金の増により基金残高は増加しているが、事業を実施する上で、国や県の補助金、民間資金等を積極的に活用され財源の確保に努められたい。

歳出全般について、執行状況は適正に執行されていると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

歳出科目については、修繕料は本体の維持管理、現状復旧を目的とするもので、大修繕、改築等は工事請負費から支出されるべきであると解されている。修繕料で処理されていた案件の中に工事請負費で対応すべきではないかと思われる事案が見受けられたため、今後内容を精査され、適正な科目において執行されたい。

時間外手当については、前年度と比較して2,598万725円(43.4%)と大きく増加している。増加の要因等の把握を行い、業務の効率化や働き方改革を推進され、残業時間の削減に取り組まれたい。

補助金については、事業の目的や達成度など検証し、必要に応じて廃止や休止も含めた事業の見直しを実施されたい。また、補助要綱に基づいた適切な運用を実施されたい。

不用額は、2億8,232万3,354円で前年度と比較して8,738万7,314円(△23.6%)減少しているが、民生費や教育費の扶助費及び会計年度任用職員の人件費全般において不用額が目立っている。予算の適正額の確保と適時・的確な見直しによる予算執行に努め、併せて、3月31日付補正予算について検討され、予算編成に対する職員の意識向上を図られたい。

結びに、近年の様々な社会課題を背景に多元化する行政課題や地域課題への対応、多様化する町民ニーズへの対応など行政の事務事業は複雑化しているため、各課で連携を取りながら、効果的で効率的な行政サービスに努められたい。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計

令和6年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 176億9,491万8,406 円

歳出総額 172億1,833万6,646 円

となっており、前年度と比較して歳入歳出ともに2.1%の減少となっている。

歳入歳出差引額4億7,658万1,760円を翌年度へ繰り越ししているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき1億6,082万8,000円(繰越明許費等繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は、3億1,575万3,760円の黒字となっている。

歳入歳出の主な内容は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

令和6年度の一般会計歳入総額は176億9,491万8,406円で、前年度に比べ3億7,569万9,354円(△2.1%)減少している。

◇一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
6年度	17,985,448,000	17,804,030,489	17,694,918,406	2,732,175	106,379,908	△ 290,529,594	99.39
5年度	18,190,140,000	18,183,235,842	18,070,617,760	11,807,021	100,811,061	△ 119,522,240	99.38
比較増減	△ 204,692,000	△ 379,205,353	△ 375,699,354	△ 9,074,846	5,568,847	△ 171,007,354	0.01

財源別及び款別の決算構成及び増減状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比 増 減 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	町 税	5,187,348,818	29.3	5,294,246,338	29.3	△ 106,897,520
	分 担 金 及 び 負 担 金	47,199,938	0.3	65,126,344	0.4	△ 17,926,406
	使 用 料 及 び 手 数 料	221,889,023	1.3	223,795,213	1.2	△ 1,906,190
	財 産 収 入	12,959,462	0.1	384,541,056	2.1	△ 371,581,594
	寄 附 金	3,765,584,930	21.3	4,885,803,868	27.0	△ 1,120,218,938
	繰 入 金	782,363,028	4.4	577,232,320	3.2	205,130,708
	繰 越 金	488,645,428	2.8	539,750,816	3.0	△ 51,105,388
	諸 収 入	224,814,268	1.3	190,205,059	1.1	34,609,209
	小 計	10,730,804,895	60.6	12,160,701,014	67.3	△ 1,429,896,119
依存財源	地 方 譲 与 税	86,401,000	0.5	86,336,000	0.5	65,000
	利 子 割 交 付 金	1,916,000	0.0	1,293,000	0.0	623,000
	配 当 割 交 付 金	39,535,000	0.2	26,718,000	0.1	12,817,000
	株式等譲渡所得割交付金	55,536,000	0.3	33,121,000	0.2	22,415,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,963,000	0.6	95,757,000	0.5	14,206,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	877,827,000	5.0	825,113,000	4.6	52,714,000
	ゴルフ場利用税交付金	4,783,598	0.0	5,088,175	0.0	△ 304,577
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,202,000	0.1	15,061,000	0.1	1,141,000
	地 方 特 例 交 付 金	202,984,000	1.1	46,762,000	0.3	156,222,000
	地 方 交 付 税	1,302,417,000	7.4	1,123,095,000	6.2	179,322,000
	交通安全対策特別交付金	6,119,000	0.0	6,187,000	0.0	△ 68,000
	国 庫 支 出 金	2,580,902,737	14.6	2,277,910,104	12.6	302,992,633
	県 支 出 金	1,091,202,176	6.2	988,352,624	5.5	102,849,552
	町 債	588,325,000	3.3	378,277,000	2.1	210,048,000
	自動車取得税交付金	—	—	845,843	0.0	△ 845,843
	小 計	6,964,113,511	39.4	5,909,916,746	32.7	1,054,196,765
合 計		17,694,918,406	100.0	18,070,617,760	100.0	△ 375,699,354

決算額は、前年度と比較して自主財源が減少し、依存財源は増加している。

自主財源が減少した要因は、寄附金、財産収入が減少したことによるものであり、依存財源が増加した要因は、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

歳入に占める自主財源の構成比率は、60.6%となっており、前年度と比較して6.7ポイント低下している。

各款別の決算の概要は、次のとおりである。

## Ⅰ 款 町 税

町税の決算額は、前年度と比較して1億689万7,520円(△2.02%)の減少となっている。主な要因は、定額減税の実施による個人町民税の減及び町たばこ税の減によるものである。

町税全体の徴収率は、98.73%で、前年度と比較して0.12ポイント減少している。また、現年課税分に対する徴収率は99.52%(前年度99.60%)、滞納繰越分は31.26%(前年度34.52%)となっている。

収入未済額は、6,435万127円で、前年度と比較して573万327円(9.78%)増加している。内訳は、現年課税分344万644円、滞納繰越分228万9,683円となっており、前年度と比較すると現年課税分収入未済額が増加している。

### ◇歳入全体と町税の収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
全 体	17,985,448,000	17,804,030,489	17,694,918,406	2,732,175	106,379,908
町 税	5,174,553,000	5,254,261,840	5,187,348,818	2,562,895	64,350,127

### ◇歳入全体に占める町税の徴収率及び割合(現年度・滞納繰越分合算)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	徴収率	対前年度 収入伸率	一般会計歳入 決 算 額	歳入決算中 町税の割合
6 年 度	5,254,261,840	5,187,348,818	98.73%	△2.02%	17,694,918,406	29.32%
5 年 度	5,355,853,705	5,294,246,338	98.85%	3.02%	18,070,617,760	29.30%
比較増減	△ 101,591,865	△ 106,897,520	△0.12 p	△5.04 p	△ 375,699,354	0.02 p

税目別の徴収状況は次のとおりである。

### 【町民税(個人)】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	1,959,386,347	1,943,848,109	0 件 0	853 件 15,538,238
滞 納 繰 越 分	35,794,967	10,342,513	202 件 1,775,495	1,414 件 23,676,959
合 計	1,995,181,314	1,954,190,622	202 件 1,775,495	2,267 件 39,215,197

### 【町民税(法人)】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	415,293,500	415,035,600	0 件 0	14 件 257,900
滞 納 繰 越 分	2,985,100	283,900	6 件 184,600	39 件 2,516,600
合 計	418,278,600	415,319,500	6 件 184,600	53 件 2,774,500

### 【固定資産税】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	2,450,641,000	2,442,587,894	0 件 0	382 件 8,053,106
滞 納 繰 越 分	20,055,183	7,958,120	12 件 166,600	664 件 11,930,463
合 計	2,470,696,183	2,450,546,014	12 件 166,600	1,046 件 19,983,569

## 【軽自動車税(環境性能割+種別割)】

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	89,847,700	88,948,100	1 件 12,900	123 件 886,700
滞 納 繰 越 分	2,047,700	581,700	10 件 117,600	195 件 1,348,400
合 計	91,895,400	89,529,800	11 件 130,500	318 件 2,235,100

## 【その他】

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 た ば こ 税	277,164,982	277,164,982	———	———
固 定 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	586,700	586,700	———	———
旧 法 に よ る 税 (軽自動車税滞納繰越分)	458,661	11,200	48 件 305,700	26 件 141,761
合 計	278,210,343	277,762,882	48 件 305,700	26 件 141,761

## 【総合計(現年度分・滞納繰越分)】

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5,192,920,229	5,168,171,385	1 件 12,900	1,372 件 24,735,944
滞 納 繰 越 分	61,341,611	19,177,433	278 件 2,549,995	2,338 件 39,614,183
合 計	5,254,261,840	5,187,348,818	279 件 2,562,895	3,710 件 64,350,127

## 2款 地方譲与税

地方譲与税は、8,640万1,000円で、前年度と比較して6万5,000円(0.08%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
地方揮発油譲与税	20,138,000	20,477,000	△ 339,000	△ 1.66
自動車重量譲与税	61,628,000	61,735,000	△ 107,000	△ 0.17
森林環境譲与税	4,635,000	4,124,000	511,000	12.39
合 計	86,401,000	86,336,000	65,000	0.08

## 3款 利子割交付金

利子割交付金は、191万6,000円で、前年度と比較して62万3,000円(48.18%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
利 子 割 交 付 金	1,916,000	1,293,000	623,000	48.18

## 4款 配当割交付金

配当割交付金は、3,953万5,000円で、前年度と比較して1,281万7,000円(47.97%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
配 当 割 交 付 金	39,535,000	26,718,000	12,817,000	47.97

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、5,553万6,000円で、前年度と比較して2,241万5,000円(67.68%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
株式等譲渡所得割交付金	55,536,000	33,121,000	22,415,000	67.68

#### 6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、1億996万3,000円で、前年度と比較して1,420万6,000円(14.84%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
法人事業税交付金	109,963,000	95,757,000	14,206,000	14.84

#### 7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、8億7,782万7,000円で、前年度と比較して5,271万4,000円(6.39%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
地方消費税交付金	877,827,000	825,113,000	52,714,000	6.39

#### 8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、478万3,598円で、前年度と比較して30万4,577円(△5.99%)減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
ゴルフ場利用税交付金	4,783,598	5,088,175	△ 304,577	△ 5.99

#### 9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、1,620万2,000円で、前年度と比較して114万1,000円(7.58%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
環境性能割交付金	16,202,000	15,061,000	1,141,000	7.58

#### 10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、2億298万4,000円で、前年度と比較して1億5,622万2,000円(334.08%)増加している。これは、令和6年度に定額減税による個人住民税の減収を補填するために、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
地方特例交付金	197,653,000	40,241,000	157,412,000	391.17
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	5,331,000	6,521,000	△ 1,190,000	△ 18.25
合 計	202,984,000	46,762,000	156,222,000	334.08



## 11款 地方交付税

地方交付税は、13億241万7,000円で、前年度と比較して1億7,932万2,000円(15.97%)増加している。これは主に、普通交付税において、給与改定費の追加に伴う再算定により追加交付されたことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
普 通 交 付 税	1,139,790,000	983,605,000	156,185,000	15.88
特 別 交 付 税	162,627,000	139,490,000	23,137,000	16.59
合 計	1,302,417,000	1,123,095,000	179,322,000	15.97

## 12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、611万9,000円で、前年度と比較して6万8,000円(△1.10%)減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
交通安全対策特別交付金	6,119,000	6,187,000	△ 68,000	△ 1.10

## 13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、4,719万9,938円で、前年度と比較して1,792万6,406円(△27.53%)減少している。主な要因は、民生費負担金(児童福祉総務費負担金)が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
民 生 費 負 担 金	36,907,400	54,579,070	△ 17,671,670	△ 32.38
土 木 費 負 担 金	8,357,847	8,542,897	△ 185,050	△ 2.17
教 育 費 負 担 金	1,934,691	2,004,377	△ 69,686	△ 3.48
合 計	47,199,938	65,126,344	△ 17,926,406	△ 27.53

児童福祉総務費負担金(保育所保育料)の収入済額は、3,671万6,600円で、前年度と比較して1,735万4,690円減少している。主な要因は、10月から第2子以降の保育料を無償化したことによるものである。

### ◇児童福祉総務費負担金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6 年 度	36,885,880	36,716,600	169,280	0	99.54
現 年 分	36,381,500	36,381,500	0	0	100.0
滞納繰越分	504,380	335,100	169,280	0	66.44
5 年 度	54,575,670	54,071,290	0	504,380	99.08
現 年 分	54,116,650	53,781,550	0	335,100	99.38
滞納繰越分	459,020	289,740	0	169,280	63.12
比較増減	△ 17,689,790	△ 17,354,690	169,280	△ 504,380	0.47
現 年 分	△ 17,735,150	△ 17,400,050	0	△ 335,100	0.62
滞納繰越分	45,360	45,360	169,280	△ 169,280	3.32

#### 14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、2億2,188万9,023円で、前年度と比較して190万6,190円(△0.85%)減少している。主な要因は、教育使用料(社会教育施設使用料、社会体育施設使用料)が増加したものの、衛生手数料(一般廃棄物手数料)が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
使用料	総務使用料	872,694	929,158	△ 56,464	△ 6.08
	民生使用料	4,595,975	3,785,090	810,885	21.42
	衛生使用料	0	0	0	—
	農林水産使用料	19,737,490	20,845,290	△ 1,107,800	△ 5.31
	商工使用料	29,060	29,760	△ 700	△ 2.35
	土木使用料	41,052,581	39,790,311	1,262,270	3.17
	教育使用料	30,304,433	28,486,214	1,818,219	6.38
	計	96,592,233	93,865,823	2,726,410	2.90
手数料	総務手数料	12,290,780	12,210,000	80,780	0.66
	衛生手数料	111,364,410	115,011,740	△ 3,647,330	△ 3.17
	農林水産手数料	13,000	14,200	△ 1,200	△ 8.45
	土木手数料	1,628,600	2,693,450	△ 1,064,850	△ 39.53
	計	125,296,790	129,929,390	△ 4,632,600	△ 3.57
合 計		221,889,023	223,795,213	△ 1,906,190	△ 0.85

町営住宅使用料の収入済額は、1,638万4,800円で、前年度と比較して74万300円増加している。  
収入未済額は、266万9,380円で、前年度と比較して、37万4,900円増で、現年分の収入未済が増加している。

#### ◇町営住宅使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6 年 度	19,054,180	16,384,800	0	2,669,380	85.99
現 年 分	16,759,700	16,171,500	0	588,200	96.49
滞納繰越分	2,294,480	213,300	0	2,081,180	9.30
5 年 度	17,938,980	15,644,500	0	2,294,480	87.21
現 年 分	15,878,900	15,504,300	0	374,600	97.64
滞納繰越分	2,060,080	140,200	0	1,919,880	6.81
比較増減	1,115,200	740,300	0	374,900	△ 1.22
現 年 分	880,800	667,200	0	213,600	△ 1.15
滞納繰越分	234,400	73,100	0	161,300	2.49

#### 15款 国庫支出金

国庫支出金は、25億8,090万2,737円で、前年度と比較して3億299万2,633円(13.30%)増加している。

国庫負担金は、前年度と比較して2億1,263万8,922円増加している。主な要因は、衛生費国庫負担金(新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金)は減少したが、民生費国庫負担金(障害者自立支援給付費負担金、障害児施設措置費国庫負担金、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当交付金)が増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度と比較して7,827万468円増加している。これは主に、衛生費国庫補助金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金)、学校施設環境改善交付金が減少したが、総務費国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)が増加したことによるものである。

委託金は、前年度と比較して1,208万3,243円増加している。これは主に総務費委託金(衆議院議員総選挙費委託金)の増加によるものである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
国庫負担金	総務費国庫負担金	0	738,000	△ 738,000	△ 100.00
	民生費国庫負担金	1,628,273,526	1,384,038,816	244,234,710	17.65
	衛生費国庫負担金	45,826,369	71,815,092	△ 25,988,723	△ 36.19
	教育費国庫負担金	132,126,535	136,995,600	△ 4,869,065	△ 3.55
	計	1,806,226,430	1,593,587,508	212,638,922	13.34
国庫補助金	総務費国庫補助金	489,880,394	352,635,314	137,245,080	38.92
	民生費国庫補助金	83,410,000	82,482,000	928,000	1.13
	衛生費国庫補助金	31,791,000	52,802,000	△ 21,011,000	△ 39.79
	農林水産業費国庫補助金	517,000	544,000	△ 27,000	△ 4.96
	土木費国庫補助金	144,691,000	145,089,000	△ 398,000	△ 0.27
	消防費国庫補助金	132,000	0	132,000	皆増
	教育費国庫補助金	5,410,388	44,009,000	△ 38,598,612	△ 87.71
	計	755,831,782	677,561,314	78,270,468	11.55
委託金	総務費委託金	13,043,703	547,000	12,496,703	2,284.59
	民生費委託金	5,800,822	6,214,282	△ 413,460	△ 6.65
	計	18,844,525	6,761,282	12,083,243	178.71
合 計		2,580,902,737	2,277,910,104	302,992,633	13.30

## 16款 県支出金

県支出金は、10億9,120万2,176円で、前年度と比較して1億284万9,552円(10.41%)増加している。

県負担金は、前年度と比較して4,746万1,808円増加している。主な要因は、民生費県負担金(障害者自立支援給付費負担金、障害児施設措置費負担金、子どものための教育・保育給付交付金県費負担金)が増加したことによるものである。

県補助金は、前年度と比較して3,405万2,539円増加している。これは主に、民生費県補助金(重度障害者医療費補助金)、教育費県補助金(子どものための教育・保育給付費補助金)が増加したことによるものである。

委託金は、前年度と比較して2,133万5,205円増加している。これは主に、総務費委託金(県知事県議会議員選挙事務委託金)が増加したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
県負担金	総務費県負担金	4,849,000	4,219,500	629,500	14.92
	民生費県負担金	690,127,802	640,978,335	49,149,467	7.67
	衛生費県負担金	663,057	579,543	83,514	14.41
	農林水産業費県負担金	102,700	100,700	2,000	1.99
	商工費県負担金	3,000	1,000	2,000	200.00
	土木費県負担金	273,000	259,000	14,000	5.41
	教育費県負担金	66,079,127	68,497,800	△ 2,418,673	△ 3.53
	計	762,097,686	714,635,878	47,461,808	6.64
県補助金	総務費県補助金	7,113,500	6,246,000	867,500	13.89
	民生費県補助金	165,076,735	149,148,001	15,928,734	10.68
	衛生費県補助金	12,733,125	13,228,000	△ 494,875	△ 3.74
	農林水産業費県補助金	20,408,277	19,156,497	1,251,780	6.53
	商工費県補助金	5,114,000	4,492,000	622,000	13.85
	消防費県補助金	813,000	740,000	73,000	9.86
	教育費県補助金	41,278,000	25,473,600	15,804,400	62.04
	計	252,536,637	218,484,098	34,052,539	15.59
委託金	総務費委託金	76,461,153	55,111,748	21,349,405	38.74
	民生費委託金	76,000	98,000	△ 22,000	△ 22.45
	土木費委託金	13,700	6,900	6,800	98.55
	教育費委託金	17,000	16,000	1,000	6.25
	計	76,567,853	55,232,648	21,335,205	38.63
合計		1,091,202,176	988,352,624	102,849,552	10.41

## 17款 財産収入

財産収入は、1,295万9,462円で、前年度と比較して3億7,158万1,594円(△96.63%)減少している。これは、主に、令和5年度は町営住宅雲雀ヶ丘団地跡地などの土地売却収入があったためである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
財産貸付収入	6,050,243	5,075,368	974,875	19.21
利子及び配当金	6,899,219	6,283,833	615,386	9.79
不動産売却収入	0	372,312,575	△ 372,312,575	皆減
物品売却収入	10,000	869,280	△ 859,280	△ 98.85
合 計	12,959,462	384,541,056	△ 371,581,594	△ 96.63

## 18款 寄附金

寄附金は、37億6,558万4,930円で、前年度と比較して11億2,021万8,938円(△22.93%)減少している。主な要因は、一般寄附金(ふるさと寄附金)が減少したことによるものである。また、企業版ふるさと寄附金は、前年度と比較して220万円(42.31%)の増加となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
一 般 寄 附 金	3,758,184,930	4,880,603,868	△ 1,122,418,938	△ 23.00
一般寄附金	706,300	808,000	△ 101,700	△ 12.59
ふるさと寄附金	3,757,478,630	4,879,795,868	△ 1,122,317,238	△ 23.00
企業版ふるさと寄附金	7,400,000	5,200,000	2,200,000	42.31
教育費寄附金	5,400,000	—	5,400,000	皆増
農林水産業費寄附金	2,000,000	—	2,000,000	皆増
消防費寄附金	—	100,000	△ 100,000	皆減
電算費寄附金	—	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
観光費寄附金	—	100,000	△ 100,000	皆減
合 計	3,765,584,930	4,885,803,868	△ 1,120,218,938	△ 22.93

## 19款 繰入金

基金繰入金は、7億8,236万3,028円で、前年度と比較して2億513万708円(35.54%)増加している。主な要因は、ふるさと応援基金繰入金が増加したことによるものである。

財政調整基金繰入金は当初予算で9億8,493万2,000円が計上されていたが、同額の減額補正により、今年度においても繰り入れは実施されなかった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
減 債 基 金 繰 入 金	75,370,000	60,026,000	15,344,000	25.56
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0	0	—
ふるさと応援基金繰入金	700,000,000	515,000,000	185,000,000	35.92
森林環境譲与税基金繰入	3,749,000	2,206,320	1,542,680	69.92
宿泊税交付金基金繰入金	3,244,028	—	3,244,028	皆増
合 計	782,363,028	577,232,320	205,130,708	35.54

## 20款 繰越金

繰越金の収入済額は、4億8,864万5,428円で、前年度と比較して5,110万5,388円(△9.47%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
前年度繰越金	428,976,428	521,421,816	△ 92,445,388	△ 17.73
繰越明許費繰越金	54,168,000	17,706,000	36,462,000	205.93
継続費通次繰越繰越金	5,501,000	623,000	4,878,000	782.99
合 計	488,645,428	539,750,816	△ 51,105,388	△ 9.47

## 21款 諸収入

諸収入の収入済額は、2億2,481万4,268円で、前年度と比較して3,460万9,209円(18.20%)増加している。主な要因は、雑入においてデジタル基盤改革支援補助金及び新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金が増加したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比
延滞金加算金及び過	1,863,669	3,806,201	△ 1,942,532	△ 51.04
預 金 利 子	1,279,220	40,746	1,238,474	3,039.50
貸付金元利収入	32,000	98,389	△ 66,389	△ 67.48
受託事業収入	4,511,414	3,455,045	1,056,369	30.57
雑 入	217,127,965	182,804,678	34,323,287	18.78
合 計	224,814,268	190,205,059	34,609,209	18.20

## 22款 町債

町債の収入済額は、5億8,832万5,000円で、前年度と比較して2億1,004万8,000円(55.53%)増加している。また歳入に占める割合は3.32%で、前年度と比較して1.23ポイント増加している。主な要因は、土木債(公園整備事業債、社会資本整備事業債)は減少したが、総務債(電動車導入事業債)、土木債(無電柱化推進事業債)、教育債(小・中学校施設整備事業債)が増加したことによるものである。

年度	町債収入済額	町債期末現在高	期末現在高 対前年度比	歳入総額	歳入決算中 町債の割合
6年度	588,325,000	12,345,200,718	△ 3.71 %	17,694,918,406	3.32 %
5年度	378,277,000	12,821,507,733	△ 4.95 %	18,070,617,760	2.09 %
4年度	420,363,000	13,489,553,632	△ 4.35 %	18,492,452,420	2.27 %

### ◇町債収入額・元金償還額の推移

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	うち臨時財政対策債
6年度	588,325,000	1,064,632,015	12,345,200,718	3,935,986,414
5年度	378,277,000	1,046,322,899	12,821,507,733	4,280,218,540
4年度	420,363,000	1,033,330,405	13,489,553,632	4,598,307,171
3年度	855,835,000	953,268,580	14,102,521,037	4,814,348,574
2年度	1,101,591,000	904,913,079	14,199,954,617	4,716,351,060

## (2) 歳出

令和6年度の一般会計歳出総額は、172億1,833万6,646円で、前年度に比べ3億6,363万5,686円(△2.1%)減少している。

### ◇一般会計歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算現額に対する率
6年度	17,985,448,000	17,218,336,646	95.7%	484,788,000	282,323,354	1.6%
5年度	18,190,140,000	17,581,972,332	96.7%	238,457,000	369,710,668	2.0%
比較増減	△ 204,692,000	△ 363,635,686	△1.0 p	246,331,000	△ 87,387,314	△0.4 p

款別の決算構成及び増減状況は、次のとおりである。

### ◇款別歳出状況及び前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	96,144,269	0.6	94,501,960	0.5	1,642,309	1.7
2 総 務 費	3,335,215,936	19.4	4,289,379,946	24.4	△ 954,164,010	△ 22.2
3 民 生 費	4,690,248,605	27.2	4,439,075,901	25.2	251,172,704	5.7
4 衛 生 費	1,138,635,513	6.6	1,033,068,769	5.9	105,566,744	10.2
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	111,190,476	0.6	101,937,805	0.6	9,252,671	9.1
7 商 工 費	86,342,969	0.5	91,646,667	0.5	△ 5,303,698	△ 5.8
8 土 木 費	1,043,186,612	6.1	983,943,934	5.6	59,242,678	6.0
9 消 防 費	586,285,378	3.4	510,443,477	2.9	75,841,901	14.9
10 教 育 費	2,429,634,857	14.1	2,119,917,095	12.1	309,717,762	14.6
11 災害復旧費	794,624	0.0	3,207,613	0.0	△ 2,412,989	△ 75.2
12 公 債 費	1,110,590,160	6.5	1,093,307,360	6.2	17,282,800	1.6
13 諸 支 出 金	2,590,067,247	15.0	2,821,541,805	16.1	△ 231,474,558	△ 8.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,218,336,646	100.0	17,581,972,332	100.0	△ 363,635,686	△ 2.1

各款別の決算の概要は、次のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	98,020,000	96,144,269	0	1,875,731	98.1
5 年 度	96,553,000	94,501,960	0	2,051,040	97.9
比 較 増 減	1,467,000	1,642,309	0	△ 175,309	0.2

支出済額9,614万4,269円は、前年度と比較して164万2,309円(1.7%)増加している。これは主に、職員手当の増によるものである。

### 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	3,377,045,000	3,335,215,936	4,383,000	37,446,064	98.8
5 年 度	4,385,062,258	4,289,379,946	26,042,000	69,640,312	97.8
比 較 増 減	△ 1,008,017,258	△ 954,164,010	△ 21,659,000	△ 32,194,248	0.9

支出済額33億3,521万5,936円は、前年度と比較して9億5,416万4,010円(△22.2%)減少している。これは主に、選挙費のうち、県知事県議会議員選挙費、衆議院議員総選挙費は増加したが、総務管理費のうち一般管理費(ふるさと納税事業委託料、ポータルサイト使用料)の減少によるものである。また、令和6年度は、定額減税補足給付事業の実施により定額減税補足給付金2億2,643万円を支出している。

## ◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,031,487,708	4,024,993,323	△ 993,505,615	△ 24.7
2 徴税費	141,823,593	139,147,428	2,676,165	1.9
3 戸籍住民基本台帳費	92,483,902	89,083,427	3,400,475	3.8
4 選挙費	54,850,224	23,319,633	31,530,591	135.2
5 統計調査費	5,141,706	4,337,537	804,169	18.5
6 監査委員費	9,428,803	8,498,598	930,205	10.9
2款 計	3,335,215,936	4,289,379,946	△ 954,164,010	△ 22.2

## 3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	4,851,869,000	4,690,248,605	79,412,000	82,208,395	96.7
5 年 度	4,590,228,000	4,439,075,901	95,529,000	55,623,099	96.7
比 較 増 減	261,641,000	251,172,704	△ 16,117,000	26,585,296	0.0

支出済額46億9,024万8,605円は、前年度と比較して2億5,117万2,704円(5.7%)増加している。これは主に、社会福祉総務費(低所得世帯支援給付金)、子育て世帯生活支援特別給付事業費が減少したが、障害者福祉費(自立支援給付費、障害児自立支援給付費)、児童福祉総務費(児童手当、施設型給付費・地域型保育給付費)、シーオーレ新宮管理費(施設整備工事費)、子ども医療対策費(子ども医療費)が増加したことによるものである。

## ◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	1 社会福祉総務費	404,388,624	506,101,949	△ 101,713,325	△ 20.1
	2 福祉センター管理費	21,352,667	16,748,058	4,604,609	27.5
	3 国民年金事務費	15,280,540	10,825,567	4,454,973	41.2
	4 老人福祉費	130,343,239	112,925,290	17,417,949	15.4
	5 人権・同和政策費	29,280,203	27,153,889	2,126,314	7.8
	6 重度障害者医療対策費	77,793,038	87,421,573	△ 9,628,535	△ 11.0
	7 障害者福祉費	1,138,198,152	997,469,889	140,728,263	14.1
	8 介護保険事業費	283,963,132	284,047,389	△ 84,257	△ 0.0
	9 後期高齢者医療対策費	372,461,000	376,879,831	△ 4,418,831	△ 1.2
	項 計	2,473,060,595	2,419,573,435	53,487,160	2.2
児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,796,976,400	1,631,587,595	165,388,805	10.1
	2 母子等福祉費	731,349	729,418	1,931	0.3
	3 児童福祉施設費	97,361,873	108,438,294	△ 11,076,421	△ 10.2
	4 シーオーレ新宮管理費	83,678,923	60,290,572	23,388,351	38.8
	5 子ども医療対策費	223,087,515	185,003,958	38,083,557	20.6
	6 ひとり親家庭等医療対策費	15,351,950	13,972,544	1,379,406	9.9
	— 子育て世帯生活支援特別給付事業費	—	19,480,085	△ 19,480,085	△ 100.0
項 計		2,217,188,010	2,019,502,466	197,685,544	9.8
3款 計		4,690,248,605	4,439,075,901	251,172,704	5.7

## 4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,146,429,000	1,138,635,513	0	7,793,487	99.3
5 年 度	1,053,945,000	1,033,068,769	0	20,876,231	98.0
比 較 増 減	92,484,000	105,566,744	0	△ 13,082,744	1.3

支出済額11億3,863万5,513円は、前年度と比較して1億556万6,744円(10.2%)増加している。これは主に、予防費(予防接種予約受付業務委託料、新型コロナウイルスワクチン個別接種促進交付金)が減少したが、母子衛生費(各種予防接種委託料、健康管理システム更新委託料)、塵芥処理費(玄界環境組合負担金)が増加したことによるものである。

また、令和6年度は、保健衛生総務費において、予防接種健康被害給付費負担金4,441万2,000円を支出している。

◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
保健衛生費	1 保健衛生総務費	129,715,063	86,056,706	43,658,357	50.7
	2 予防費	70,797,605	86,481,099	△ 15,683,494	△ 18.1
	3 母子衛生費	256,155,009	195,522,521	60,632,488	31.0
	4 未熟児医療対策費	2,218,301	1,823,047	395,254	21.7
	5 環境総務費	6,154,882	13,023,144	△ 6,868,262	△ 52.7
	6 環境衛生費	15,800,149	16,286,413	△ 486,264	△ 3.0
	7 公害対策費	21,802,787	3,820,826	17,981,961	470.6
	項 計	502,643,796	403,013,756	99,630,040	24.7
清掃費	1 清掃総務費	16,487,463	18,743,659	△ 2,256,196	△ 12.0
	2 塵芥処理費	570,329,215	560,406,779	9,922,436	1.8
	3 し尿処理費	49,175,039	50,904,575	△ 1,729,536	△ 3.4
	項 計	635,991,717	630,055,013	5,936,704	0.9
4款 計		1,138,635,513	1,033,068,769	105,566,744	10.2

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	0	0	0	0	—
5 年 度	0	0	0	0	—
比較増減	0	0	0	0	—

当初予算で119万6,000円を計上していたが、執行の見込みがないため同額を補正で減額している。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	113,009,000	111,190,476	0	1,818,524	98.4
5 年 度	106,817,800	101,937,805	0	4,879,995	95.4
比較増減	6,191,200	9,252,671	0	△ 3,061,471	3.0

支出済額1億1,119万476円は、前年度と比較して925万2,671円(9.1%)増加している。これは主に、農業振興費(園芸農業等総合対策事業費他市町負担金)が減少したが、漁港管理費(漁港管理委託料、漁港管理工事費)が増加したことによるものである。

◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
農業費	1 農業委員会費	9,898,060	8,897,027	1,001,033	11.3
	2 農業総務費	13,034,950	11,094,922	1,940,028	17.5
	3 農業振興費	4,792,544	11,345,946	△ 6,553,402	△ 57.8
	4 農地費	18,116,147	17,259,120	857,027	5.0
	項 計	45,841,701	48,597,015	△ 2,755,314	△ 5.7
林業費	1 林業総務費	11,841,612	14,403,336	△ 2,561,724	△ 17.8
	項 計	11,841,612	14,403,336	△ 2,561,724	△ 17.8
水産業費	1 水産業総務費	10,209,340	13,576,120	△ 3,366,780	△ 24.8
	2 水産業振興費	7,723,207	9,515,078	△ 1,791,871	△ 18.8
	3 漁港管理費	35,574,616	15,846,256	19,728,360	124.5
	項 計	53,507,163	38,937,454	14,569,709	37.4
6款 計		111,190,476	101,937,805	9,252,671	9.1



## 7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	87,562,000	86,342,969	0	1,219,031	98.6
5 年 度	93,269,500	91,646,667		1,622,833	98.3
比較増減	△ 5,707,500	△ 5,303,698	0	△ 403,802	0.3

支出済額8,634万2,969円は、前年度と比較して530万3,698円(△5.8%)減少している。これは主に、商工総務費(就職支援事業委託料)、商工業振興費(プレミアム付商品券発行事業補助金)が減少したことによるものである。

### ◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 商工総務費	27,991,035	31,446,349	△ 3,455,314	△ 11.0
2 商工業振興費	19,784,411	31,316,704	△ 11,532,293	△ 36.8
3 観光費	38,567,523	28,883,614	9,683,909	33.5
7款 計	86,342,969	91,646,667	△ 5,303,698	△ 5.8

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,379,717,000	1,043,186,612	331,814,000	4,716,388	75.6
5 年 度	1,094,867,000	983,943,934	103,201,000	7,722,066	89.9
比較増減	284,850,000	59,242,678	228,613,000	△ 3,005,678	△ 14.3

支出済額10億4,318万6,612円は、前年度と比較して5,924万2,678円(6.0%)増加している。これは主に、道路橋梁費(開発道路整備負担金)は減少したが、都市計画費(三代土地区画整理組合事業負担金、下府土地区画整理組合助成金、無電柱化まちづくり促進事業補助金)が増加したことによるものである。

### ◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 土木管理費	66,756,306	44,271,574	22,484,732	50.8
2 道路橋梁費	242,476,650	263,043,958	△ 20,567,308	△ 7.8
3 河川費	13,183,977	11,131,030	2,052,947	18.4
4 都市計画費	481,242,677	430,575,253	50,667,424	11.8
5 下水道費	214,968,000	215,691,000	△ 723,000	△ 0.3
6 住宅費	24,559,002	19,231,119	5,327,883	27.7
8款 計	1,043,186,612	983,943,934	59,242,678	6.0

## 9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	591,037,000	586,285,378	0	4,751,622	99.2
5 年 度	517,247,880	510,443,477	0	6,804,403	98.7
比較増減	73,789,120	75,841,901	0	△ 2,052,781	0.5

支出済額5億8,628万5,378円は、前年度と比較して7,584万1,901円(14.9%)増加している。これは主に、常備消防費(粕屋北部消防組合負担金)、非常備消防費(全国消防操法大会に係る経費)、防災費(防災行政無線施設更新委託料)が増加したことによるものである。

### ◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 常備消防費	446,940,000	438,041,000	8,899,000	2.0
2 非常備消防費	60,812,973	47,078,120	13,734,853	29.2
3 消防施設費	14,640,153	10,755,247	3,884,906	36.1
4 防災費	63,892,252	14,569,110	49,323,142	338.5
9款 計	586,285,378	510,443,477	75,841,901	14.9

# 10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,619,095,000	2,429,634,857	69,179,000	120,281,143	92.8
5 年 度	2,315,835,000	2,119,917,095	13,685,000	182,232,905	91.5
比 較 増 減	303,260,000	309,717,762	55,494,000	△ 61,951,762	1.3

支出済額24億2,963万4,857円は、前年度と比較して3億971万7,762円(14.6%)増加している。これは主に、保健体育費(運動施設整備工事費)は減少したが、小学校費(相島小学校施設整備工事費)、中学校費(施設整備関連事業費)、幼稚園費(施設型給付費)が増加したことによるものである。

## ◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 教育総務費	332,227,023	285,635,537	46,591,486	16.3
2 小学校費	772,336,257	690,655,731	81,680,526	11.8
3 中学校費	427,255,870	348,167,308	79,088,562	22.7
4 高等学校費	14,730,000	14,741,000	△ 11,000	△ 0.1
5 幼稚園費	474,396,637	389,479,087	84,917,550	21.8
6 社会教育費	294,235,110	263,204,580	31,030,530	11.8
7 保健体育費	114,453,960	128,033,852	△ 13,579,892	△ 10.6
10款 計	2,429,634,857	2,119,917,095	309,717,762	14.6

# 11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	811,000	794,624	0	16,376	98.0
5 年 度	5,152,000	3,207,613	0	1,944,387	62.3
比 較 増 減	△ 4,341,000	△ 2,412,989	0	△ 1,928,011	35.7

支出済額79万4,624円は、前年度と比較して241万2,989円(△75.2%)減少している。

## ◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	786,784	979,000	△ 192,216	△ 19.63
2 土木施設災害復旧費	7,840	2,228,613	△ 2,220,773	△ 99.65
11款 計	794,624	3,207,613	△ 2,412,989	△ 75.23

# 12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,110,695,000	1,110,590,160	0	104,840	100.0
5 年 度	1,093,374,000	1,093,307,360	0	66,640	100.0
比 較 増 減	17,321,000	17,282,800	0	38,200	0.0

支出済額11億1,059万160円は、前年度と比較して1,728万2,800円(1.6%)増加している。これは主に、元金(財務省)が増加したことによるものである。

## ◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 元金	1,064,632,015	1,046,322,899	18,309,116	1.7
2 利子	45,958,145	46,984,461	△ 1,026,316	△ 2.2
13款 計	1,110,590,160	1,093,307,360	17,282,800	1.6

### 13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,590,159,000	2,590,067,247	0	91,753	100.0
5 年 度	2,821,544,000	2,821,541,805	0	2,195	100.0
比較増減	△ 231,385,000	△ 231,474,558	0	89,558	0.0

支出済額25億9,006万7,247円は、前年度と比較して2億3,147万4,558円(△8.2%)減少している。これは主に、基金費(減債基金費、ふるさと応援基金費)の基金積立金が減少したことによるものである。

#### ◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 繰出金	32,922,000	7,426,000	25,496,000	343.3
2 公営企業支出金	24,667,000	34,726,000	△ 10,059,000	△ 29.0
3 基金費	2,532,478,247	2,779,389,805	△ 246,911,558	△ 8.9
12款 計	2,590,067,247	2,821,541,805	△ 231,474,558	△ 8.2

#### ◇基金年度末現在高

(単位：円)

名 称	令和6年度末 残 高	令和6年度中の増減		令和5年度末 残 高
		積立額	取崩額	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,400,000	0	0	2,400,000
土 地 開 発 基 金	140,000,000	0	0	140,000,000
減 債 基 金	1,028,338,829	41,885,805	75,370,000	1,061,823,024
財 政 調 整 基 金	4,365,571,780	602,551,340	0	3,763,020,440
災 害 対 策 基 金	7,113,842	5,734	0	7,108,108
ふるさと応援基金	6,825,707,657	1,878,503,714	700,000,000	5,647,203,943
森林環境譲与税基金	11,198,902	4,640,557	3,749,000	10,307,345
宿泊税交付金基金	9,185,069	4,891,097	3,244,028	7,538,000
合 計	12,247,116,079	2,532,478,247	782,363,028	10,497,000,860

### 14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
6 年 度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
5 年 度	20,000,000	3,755,438	16,244,562	18.8
比較増減	0	△ 3,755,438	3,755,438	△ 18.8

令和6年度は、予備費の充用を行っていない。

## 2 特別会計

令和6年度特別会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 31億2,341万8,774 円

歳出総額 30億8,086万9,110 円

となっており、前年度と比較すると歳入で△1.58%、歳出で△1.16%の減となっているが、令和6年度から公営企業会計に移行した簡易水道事業特別会計及び相島漁業集落環境整備事業特別会計を除く4つの会計で比較すると歳出で1,965万4,643円(0.63%)、歳出で157万3,447円(0.05%)の増となっている。

すべての会計において一般会計からの繰り入れがあり、繰入総額は3億3,592万7,839円で、前年度と比較して3,667万3,665円(12.26%)の増となっている。各会計における繰入額は、渡船事業特別会計3,292万2,000円、国民健康保険特別会計1億8,944万2,839円、後期高齢者医療特別会計9,419万4,000円、相島診療所事業特別会計1,936万9,000円である。

各会計別の決算概要は次のとおりである。

### (1) 渡船事業特別会計

令和6年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額338万6,832円を翌年度に繰り越している。乗客数は194,141人となり、前年度から28,934人(17.5%)増加している。また、6年度は、5年毎に実施する渡船「しんぐう」の定期検査及び法改正により義務付けられた救命浮器の設置を実施している。

【決算収支状況】

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6年度	205,891,041	202,504,209	3,386,832	0	3,386,832
5年度	133,109,343	129,099,990	4,009,353	0	4,009,353
比較増減	72,781,698	73,404,219	△ 622,521	0	△ 622,521

【歳入決算状況】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
6年度	205,600,000	205,891,041	205,891,041	0	0	291,041	100.0
5年度	132,625,000	133,109,343	133,109,343	0	0	484,343	100.0
比較増減	72,975,000	72,781,698	72,781,698	0	0	△ 193,302	0

収入済額は、前年度と比較して7,278万1,698円(54.7%)の増加となっている。これは主に、事業収入(一般利用者)、渡船事業国庫補助金(離島航路運営費等補助金)の増加によるものである。

◇歳入款別決算額の推移

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業収入	87,547,230	77,691,750	65,394,530	45,811,540	43,901,280
国庫補助	70,957,038	31,169,262	39,400,133	34,998,943	27,372,508
県補助金	9,864,394	12,875,726	12,507,256	8,744,970	12,119,767
繰入金	32,922,000	7,426,000	9,260,000	41,131,000	28,853,000
繰越金	4,009,353	3,382,529	2,938,790	3,403,300	12,356,430
雑入	591,026	564,076	297,224	47,043	115,113
合計	205,891,041	133,109,343	129,797,933	134,136,796	124,718,098

【歳出決算状況】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	205,600,000	202,504,209	0	3,095,791	98.5
5年度	132,625,000	129,099,990	0	3,525,010	97.3
比較増減	72,975,000	73,404,219	0	△ 429,219	1.2

支出済額は、前年度と比較して7,340万4219円(56.86%)増加している。これは主に、渡船「しんぐう」の定期検査に伴う事業費(修繕料、代船傭船料)の増加によるものである。

◇渡船事業運営状況の推移

区分	令和6年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和5年度	前年度比(%)	令和4年度
乗客数(人)	194,141	28,934	17.5	165,207	18.9	138,945
運航回数(回)	2,011	16	0.8	1,995	△ 0.4	2,003
欠航回数(回)	129	6	4.9	123	30.9	94
一航海当たりの乗客数(人)	97	14	16.9	83	20.3	69

## (2) 国民健康保険特別会計

令和6年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額2,915万2,048円を翌年度に繰り越している。国民健康保険の被保険者数は、4,351人で前年度と比較して110人(△2.5%)減少しており、歳入歳出決算額も減少している。

【決算収支状況】

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6年度	2,394,379,054	2,365,227,006	29,152,048	0	29,152,048
5年度	2,513,658,912	2,498,640,405	15,018,507	0	15,018,507
比較増減	△ 119,279,858	△ 133,413,399	14,133,541	0	14,133,541

【歳入決算状況】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
6年度	2,380,730,000	2,488,900,575	2,394,379,054	5,081,005	89,440,516	13,649,054	96.2
5年度	2,512,719,000	2,605,187,235	2,513,658,912	3,864,976	87,663,347	939,912	96.5
比較増減	△ 131,989,000	△ 116,286,660	△ 119,279,858	1,216,029	1,777,169	12,709,142	0

令和6年度の収入済額は、前年度と比較して1億1,927万9,858円(△4.75%)の減少となっている。これは主に、県補助金のうちの保険給付費等給付金(普通交付金)、繰越金が減少したことによるものである。主な収入は国民健康保険税5億2,601万8,226円、県補助金1億5,331万6,000円、一般会計繰入金1億8,944万2,839円である。

また、収入未済額は前年度と比較して177万7,169円(2.03%)増加している。

国民健康保険税の収入の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	620,539,747	526,018,226	5,081,005	89,440,516	84.77
現年分	533,384,500	507,525,301	0	25,859,199	95.15
滞納繰越分	87,155,247	18,492,925	5,081,005	63,581,317	21.22
5年度	621,330,270	529,801,947	3,864,976	87,663,347	85.27
現年分	532,249,700	508,369,581	0	23,880,119	95.51
滞納繰越分	89,080,570	21,432,366	3,864,976	63,783,228	24.06
比較増減	△ 790,523	△ 3,783,721	1,216,029	1,777,169	△ 0.50
現年分	1,134,800	△ 844,280	0	1,979,080	△ 0.36
滞納繰越分	△ 1,925,323	△ 2,939,441	1,216,029	△ 201,911	△ 2.84

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると378万3,721円(△0.71%)減少し徴収率は、現年度分で△0.36ポイント、滞納繰越分は△2.84ポイント前年度を下回っている。

前年度と比較して、収入未済額は177万7,169円(0.20%)、不納欠損額は121万6,029円(31.46%)それぞれ増加している。

【歳出決算状況】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,380,730,000	2,365,227,006	0	15,502,994	99.3
5年度	2,512,719,000	2,498,640,405	3,729,000	10,349,595	99.4
比較増減	△ 131,989,000	△ 133,413,399	△ 3,729,000	5,153,399	△ 0.1

支出済額23億6,522万7,006円は、前年度と比較して1億3,341万3,399円(△5.34%)減少している。これは主に、療養諸費、高額療養費、医療費給付費分の減によるものである。

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の推移は次のとおりである。

区分	令和6年度	前年度比(%)	令和5年度	前年度比(%)	令和4年度
保険給付費	1,584,936,531	△ 6.7	1,699,487,254	△ 0.9	1,714,966,444
国民健康保険事業費納付金	699,773,771	△ 2.3	716,545,212	△ 0.1	717,296,117

◇国民健康保険事業運営状況の推移

区分	令和6年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和5年度	前年度比(%)	令和4年度
加入世帯数 (世帯)	2,848	△ 21	△ 0.7	2,869	△ 2.7	2,950
被保険者数 (人)	4,351	△ 110	△ 2.5	4,461	△ 4.0	4,645
1世帯当たり保険税額 (回)	187,284	1,767	1.0	185,517	△ 2.7	190,610
一人当たり費用額 (円)	364,269	△ 16,697	△ 4.4	380,966	3.2	369,207

### (3) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額717万9,568円を翌年度に繰り越している。後期高齢者医療の被保険者数は、3,313人で前年度と比較して134人(4.2%)増加しており、歳入歳出決算額も年々増加している。

#### ◇決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6年度	473,687,479	466,507,911	7,179,568	0	7,179,568
5年度	417,117,981	413,704,206	3,413,775	0	3,413,775
比較増減	56,569,498	52,803,705	3,765,793	0	3,765,793

#### 【歳入決算状況】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
6年度	467,017,000	476,449,569	473,687,479	26,600	2,735,490	6,670,479	99.4
5年度	413,880,000	419,060,221	417,117,981	29,730	1,912,510	3,237,981	99.5
比較増減	53,137,000	57,389,348	56,569,498	△ 3,130	822,980	3,432,498	△ 0.1

収入済額は、前年度と比較して5,656万9,498円(13.56%)の増加となっている。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料3億7,300万3,980円、一般会計繰入金9,419万4,000円である。

また、収入未済額は前年度と比較して82万2,980円(43.03%)増加している。

#### ◇歳入款別決算額の推移

区 分	令和6年度	前年度比増減	前年度比率	令和5年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	373,003,980	54,641,800	17.2	318,362,180	305,585,790
使用料及び手数料	3,800	△ 21,950	△ 85.2	25,750	38,200
繰 入 金	94,194,000	1,427,169	1.5	92,766,831	89,954,820
繰 越 金	3,413,775	△ 130,292	△ 3.7	3,544,067	3,530,582
諸 収 入	3,071,924	652,771	27.0	2,419,153	1,000,894
合 計	473,687,479	56,569,498	13.6	417,117,981	400,110,286

#### 【歳出決算状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	467,017,000	466,507,911	0	509,089	99.9
5年度	413,880,000	413,704,206	0	175,794	100.0
比較増減	53,137,000	52,803,705	0	333,295	△ 0.1

支出済額は、前年度と比較して5,280万3,705円(12.76%)増加している。これは主に、医療費負担相応分として、後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金の増によるものである。

#### ◇歳出款別決算額の推移

区 分	令和6年度	前年度比増減	前年度比率	令和5年度	令和4年度
総 務 費	17,184,894	△ 1,390,861	△ 7.5	18,575,755	21,311,511
後期高齢者医療 広域連合納付金	448,452,317	54,488,826	13.8	393,963,491	375,084,658
諸 支 出 金	870,700	△ 294,260	△ 25.3	1,164,960	170,050
合 計	466,507,911	52,803,705	12.8	413,704,206	396,566,219

被保険者数とその人口に対する比率は次のとおりである。

区 分	令和6年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和5年度	前年度比(%)	令和4年度
被保険者数 (人)	3,313	134	4.2	3,179	4.2	3,051
対人口比率 (%)	10.03	0.40	4.2	9.63	0.2	9.61

#### (4) 相島診療所事業特別会計

令和6年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額958万3,305円を翌年度に繰り越している。人口は減少しているものの、患者数は2,041人で前年度と比較して82人(4.2%)増加している。6年度は、地域おこし協力隊の制度を活用した2名の看護師の雇用や超音波診断装置等医療器具の更新などを実施している。

##### ◇決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6年度	49,461,200	46,629,984	2,831,216	0	2,831,216
5年度	39,877,895	37,851,062	2,026,833	0	2,026,833
比較増減	9,583,305	8,778,922	804,383	0	804,383

##### 【歳入決算状況】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
6年度	48,416,000	49,461,200	49,461,200	0	0	1,045,200	100.0
5年度	39,236,000	39,877,895	39,877,895	0	0	641,895	100.0
比較増減	9,180,000	9,583,305	9,583,305	0	0	403,305	0

収入済額は、前年度と比較して958万3,305円(24.03%)の増加となっている。これは主に、県補助金のうち診療所運営費補助金(へき地診療所運営費補助金)は減少したが、一般会計繰入金が増加したことによるものである。収入の主なものは、使用料1,536万5,916円、県補助金1,257万5,000円、一般会計繰入金1,936万9,000円である。

##### ◇歳入款別決算額の推移

区 分	令和6年度	前年度比増減	前年度比率	令和5年度	令和4年度
使用料及び手数料	15,438,716	△ 484,125	△ 3.0	15,922,841	16,038,244
県 支 出 金	12,575,000	△ 2,760,000	△ 18.0	15,335,000	13,200,000
繰 入 金	19,369,000	13,904,000	254.4	5,465,000	8,814,000
繰 越 金	2,026,833	△ 1,092,673	△ 35.0	3,119,506	3,439,448
諸 収 入	51,651	16,103	45.3	35,548	33,265
合 計	49,461,200	9,583,305	24.0	39,877,895	41,524,957

##### 【歳出決算状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	48,416,000	46,629,984	0	1,786,016	96.31
5年度	39,236,000	37,851,062	0	1,384,938	96.47
比較増減	9,180,000	8,778,922	0	401,078	△ 0.16

支出済額は、前年度と比較して877万8,922円(23.19%)増加している。これは主に、県医師派遣負担金及び医療用器具購入費の増によるものである。

予備費から2万796円を業務費(血液検査等委託料)に充用している。

##### ◇歳出款別決算額の推移

区 分	令和6年度	前年度比増減	前年度比率	令和5年度	令和4年度
総 務 費	30,894,410	6,426,803	26.3	24,467,607	28,180,650
医 業 費	15,735,574	2,352,119	17.6	13,383,455	10,224,801
予 備 費	0	0	—	0	0
合 計	46,629,984	8,778,922	23.2	37,851,062	38,405,451

##### ◇相島診療所の運営状況

区 分	令和6年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和5年度	前年度比(%)	令和4年度
世 帯 数 (世帯)	118	4	3.5	114	△ 4.2	119
人 口 (人)	210	△ 8	△ 3.7	218	△ 2.2	223
患者数	来診 (人)	2,018	75	3.9	1,943	△ 5.9
	往診 (人)	23	7	43.8	16	△ 61.0
	合計 (人)	2,041	82	4.2	1,959	△ 7.0
実診療日数 (日)	253	10	4.1	243	2.5	237
一日平均患者数 (人)	8.0	△ 0.1	△ 1.2	8.1	△ 9.0	8.9
診療報酬 (円)	14,408,282	△ 224,090	△ 1.5	14,632,372	△ 0.8	14,743,918
医薬材料費 (円)	7,041,947	183,934	2.7	6,858,013	△ 0.4	6,883,097

### 3 公営企業会計

#### (1) 水道事業会計

令和6年度は、下府地区土地区画整理事業に伴う配水本管布設替工事及び新宮・下府地区配水管更新工事等を実施している。老朽化が進んでいる新宮・下府地区の配水管の更新は、耐震性に優れた管材を採用し、災害に強い管路整備を行っている。

##### 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
行政区域内人口(人)	33,036	33,026	10	0.03 %
給水区域内人口(人)	32,826	32,808	18	0.05 %
給水人口(人)	32,166	32,251	△ 85	△ 0.26 %
計画給水人口(人)	35,520	35,520	0	0.00 %
普及率(%)	97.99	98.30	△ 0.31	△ 0.32 %
配水量(m <sup>3</sup> )	2,969,803	2,905,912	63,891	2.20 %
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	9,066	8,863	203	2.29 %
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	8,136	7,940	196	2.47 %
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,845,348	2,863,290	△ 17,942	△ 0.63 %
有収率(%)	95.81	98.53	△ 2.72	△ 2.76 %
給水原価(円)	210.37	214.60	△ 4.23	△ 1.97 %
供給単価(円)	209.72	209.79	△ 0.07	△ 0.03 %

給水人口は、32,166人で、前年度と比較して85人(△0.26%)減少し、給水区域内人口における普及率は97.99%となっている。また、年間有収水量は2,845,348m<sup>3</sup>で前年度と比較すると0.63%減少している。有収率は95.81%、一日当たりの平均配水量は8,136m<sup>3</sup>、一日最大配水量は9,066m<sup>3</sup>(令和7年1月19日)となっている。

##### 2 予算執行状況について

###### (1) 収益的収入及び支出

###### ◇収益的収入の状況

(単位：円)(消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	執行率
6年度水道事業収益	753,923,000	783,439,915	29,516,915	103.92 %
営業収益	657,726,000	660,682,744	2,956,744	100.45 %
営業外収益	96,196,000	122,757,171	26,561,171	127.61 %
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00 %
5年度水道事業収益	722,605,000	754,379,560	31,774,560	104.40 %
前年度比較増減	31,318,000	29,060,355	△ 2,257,645	△ 0.48 p

収益的収入は7億8,343万9,915円で、前年度と比較すると2,906万355円(3.9%)増加している。主な要因は、加入金が増加したためである。

###### ◇収益的支出の状況

(単位：円)(消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
6年度水道事業費用	720,952,000	684,600,663	36,351,337	94.96 %
営業費用	682,314,000	656,909,321	25,404,679	96.28 %
営業外費用	28,807,000	27,691,342	1,115,658	96.13 %
特別損失	1,000	0	1,000	0.00 %
予備費	9,830,000	0	9,830,000	0.00 %
5年度水道事業費用	733,084,000	697,173,845	35,910,155	95.10 %
前年度比較増減	△ 12,132,000	△ 12,573,182	441,182	△ 0.14 p

収益的支出は、6億8,460万663円で、前年度と比較すると1,257万3,182円減少している。主な要因は、前年度に補償金が発生する案件があったためである。



## (2) 資本的収入及び支出

### ◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	執行率
6年度 資本的収入	225,603,000	147,613,597	△ 77,989,403	65.43 %
負担金	74,103,000	34,913,597	△ 39,189,403	47.11 %
企業債	151,500,000	112,700,000	△ 38,800,000	74.39 %
5年度資本的収入	135,996,000	73,044,000	△ 62,952,000	53.71 %
前年度比較増減	89,607,000	74,569,597	△ 15,037,403	11.72 p

資本的収入は、1億4,761万3,597円で、前年度と比較すると7,456万9,597円増加している。  
 主な要因は、負担金(工事負担金)及び企業債が増加したためである。

### ◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度 資本的支	433,114,000	360,382,771	72,700,000	31,229	83.21 %
建設改良費	305,972,000	233,240,975	72,700,000	31,025	76.23 %
企業債償還金	127,142,000	127,141,796	0	204	100.00 %
5年度 資本的支	393,250,000	303,025,910	70,000,000	20,224,090	77.06 %
前年度比較増減	39,864,000	57,356,861	2,700,000	△ 20,192,861	6.15 p

資本的支出は3億,6038万2,771円で、前年度と比較すると5,735万6,861円増加している。  
 主な要因は、建設改良費(配水管布設工事、配水本管布設替工事、量水器交換工事)の増によるものである。

## 3 経営及び財政状況について

### (1) 経営指標の推移

#### ① 事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
水道事業収益(A)	717,316,465	26,587,789	690,728,676	676,999,271	685,011,502	688,696,207
営業収益(B)	601,407,097	△ 908,975	602,316,072	599,946,463	606,168,745	604,773,704
営業外収益	115,909,368	27,496,764	88,412,604	77,052,808	78,842,757	83,922,503
水道事業費用(C)	640,582,487	△ 16,006,060	656,588,547	620,259,553	625,124,785	639,419,411
営業費用(D)	622,127,543	△ 13,732,433	635,859,976	596,140,795	597,477,128	608,341,611
営業外費用	18,454,944	△ 2,273,627	20,728,571	24,118,758	27,647,657	31,077,800
経常利益(A)-(C)	76,733,978	42,593,849	34,140,129	56,739,718	59,886,717	49,276,796
営業利益(B)-(D)	△ 20,720,446	12,823,458	△ 33,543,904	3,805,668	8,691,617	△ 3,567,907
経常収支比率	111.98	6.78	105.20	109.15	109.58	107.71
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
総収益(E)	717,316,465	26,587,789	690,728,676	676,999,271	685,011,502	688,696,207
総費用(F)	640,582,487	△ 16,006,060	656,588,547	620,259,553	625,124,785	639,419,411
当年度純利益(E)-(F)	76,733,978	42,593,849	34,140,129	56,739,718	59,886,717	49,276,796
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	76,733,978	42,593,849	34,140,129	56,739,718	59,886,717	49,276,796
減債積立金残高	299,413,719	0	299,413,719	299,413,719	299,413,719	299,413,719
建設改良積立金残高	765,619,727	34,140,129	731,479,598	674,739,880	614,853,163	565,576,367

令和6年度決算における経常収支比率は111.98%で、前年度と比較すると6.78ポイント増加し、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、当年度純利益は前年度と比較して4,259万3,849円増加し7,673万3,978円となり、翌年度へ繰り越される。

減債積立金残高は、前年度と同じ2億9,941万3,719円で、建設改良積立金残高は、前年度の利益剰余金3,414万129円を積み立てたため7億6,561万9,727円となっている。なお、前年度報告の数値に誤りがあったため、前年度数値を修正している。

②水道料金の収納状況（給水手数料を除く）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	712,859,021	△ 4,516,020	717,375,041	713,547,248	720,851,540	719,262,720
収 入 額	657,874,020	△ 2,296,060	660,170,080	656,125,827	664,603,882	662,461,340
未 収 額	54,985,001	△ 2,219,960	57,204,961	57,421,421	56,247,658	56,801,380
収 納 率	92.29	0.26	92.03	91.95	92.20	92.10
貸倒損失	件数	36	△ 6	42	107	119
	金額	137,481	40,011	97,470	184,980	210,030
未収金	件数	13,851	204	13,647	13,636	13,538
	金額	54,847,520	△ 2,259,971	57,107,491	57,236,441	56,037,628

水道料金の収入額は、6億5,787万4,020円で、前年度と比較して229万6,060円（△0.35％）減少している。未収額のうち、貸倒損失は13万7,481円で前年度より増加、未収金は5,484万7,520円で前年度より減少している。

③建設改良費及び企業債の状況

（単位：円、％）（消費税抜き）

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
建 設 改 良 費	212,037,250	67,182,010	144,855,240	73,765,600	53,372,200	112,540,280
企 業 債	当年度借入額	112,700,000	41,300,000	71,400,000	0	0
	当年度償還額	127,141,796	△ 16,543,350	143,685,146	140,060,992	136,540,145
	償還残高	919,570,980	△ 14,441,796	934,012,776	1,006,297,922	1,146,358,914

令和6年度の建設改良費は、2億1,203万7,250円で前年度と比較すると6,718万2,010円（46.38％）増加している。また、企業債の年度末未償還残高は9億1,957万980円で、前年度と比較すると1,444万1,796円（△1.55％）減少している。

## (2) 公共下水道事業会計

新宮町公共下水道事業は、福岡市に流入する新宮処理区と単独で処理する中央処理区に分かれる。

新宮処理区は、前年度同様、全体計画面積197haに対して整備面積が164.5ha、整備率83.5%となっている。中央処理区は、前年度と比較すると整備面積が1.4ha増加し、全体計画面積448.4haに対して整備面積が285.2ha、整備率63.6%となっている。下水道普及率は、86.77%である。

令和6年度は、原上地区下水道管渠築造工事、上府排水区（国道495号線地区）雨水渠改修工事、夜白排水区（夜白地区）雨水渠築造工事を実施している。

### 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	33,036	33,026	10	0.03 %
処理区域内人口 (人)	28,664	28,572	92	0.32 %
処理区域内世帯数 (世帯)	12,015	11,883	132	1.11 %
処理区域面積 (㌦)	449.67	448.40	1	0.28 %
水洗化人口 (人)	27,991	27,800	191	0.69 %
水洗化世帯数 (世帯)	11,675	11,497	178	1.55 %
水洗化率 (%)	97.65	97.30	0.35	0.36 %
普及率 (%)	86.77	86.51	0.26	0.30 %
排水量 (m <sup>3</sup> )	2,662,305	2,674,721	△ 12,416	△ 0.46 %
一日最大排水量 (m <sup>3</sup> )	9,122	9,611	△ 489	△ 5.09 %
一日平均排水量 (m <sup>3</sup> )	7,294	7,308	△ 14	△ 0.19 %
有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,511,368	2,493,961	17,407	0.70 %
有収率 (%)	94.33	93.24	1.09	1.17 p

水洗化人口は、27,991人で、前年度と比較すると191人(0.69%)増加し、水洗化率は97.65%で前年度より0.35ポイント上昇しているが、排水量は2,662,305m<sup>3</sup>で、新宮処理区1,097,334m<sup>3</sup>(対前年度比△0.71%)、中央処理区1,564,971m<sup>3</sup>(対前年度比△0.29%)と前年度より減少している。

### 2 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ◇収益的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	執行率
6年度下水道事業収益	962,608,000	964,130,045	1,522,045	100.16 %
営 業 収 益	566,644,000	567,928,320	1,284,320	100.23 %
営 業 外 収 益	395,963,000	396,201,725	238,725	100.06 %
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.00 %
5年度下水道事業収益	943,877,000	956,611,157	12,734,157	101.35 %
前年度比較増減	18,731,000	7,518,888	△ 11,212,112	△ 1.19 p

収益的収入は、9億6,413万45円で、前年度と比較すると751万8,888円増加している。主な要因は、長期前受金戻入は減少したが、下水道使用料、国庫補助金が増加したことによるものである。

##### ◇収益的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
6年度下水道事業費用	969,978,000	891,660,562	78,317,438	91.93 %
営 業 費 用	887,382,000	825,741,297	61,640,703	93.05 %
営 業 外 費 用	72,595,000	65,919,265	6,675,735	90.80 %
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.00 %
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00 %
5年度下水道事業費用	948,090,000	887,478,789	60,611,211	93.61 %
前年度比較増減	21,888,000	4,181,773	17,706,227	△ 1.68 p

収益的支出は、8億9,166万562円で、前年度と比較すると418万1,773円増加している。主な要因は、新宮処理区管理費（委託料）、減価償却費（有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費）は減少したが、管渠費（委託料、工事請負費）、中央処理区管理費（動力費）、減価償却費（固定資産除去費）が増加したことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	執行率
6 年度 資本的収入	641,243,000	365,158,420	△ 276,084,580	56.95 %
企業 債	414,400,000	200,700,000	△ 213,700,000	48.43 %
補助 金	28,223,000	28,223,000	0	100.00 %
国 庫 補 助 金	191,001,000	125,578,000	△ 65,423,000	65.75 %
分担金及び補助金	7,619,000	10,657,420	3,038,420	139.88 %
5 年度 資本的収入	432,723,000	254,598,490	△ 178,124,510	58.84 %
前 年 度 比 較 増 減	208,520,000	110,559,930	△ 97,960,070	△ 1.89 p

資本的収入は、3億6,515万8,420円で、前年度と比較すると1億1,055万9,930円増加している。主な要因は、負担金（受益者負担金）は減少したが、企業債（公共下水道事業債）、国庫補助金（社会資本整備総合交付金防災安全交付）が増加したことによるものである。

### ◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度 資本的支出	947,232,000	573,133,259	217,652,000	156,446,741	83.48 %
建設改良費	670,193,000	297,059,600	217,652,000	155,481,400	76.80 %
固定資産購入費	1,155,000	189,915		965,085	16.44 %
企業債償還金	275,884,000	275,883,744		256	100.00 %
5 年度 資本的支出	717,260,000	480,331,854	128,967,000	107,961,146	84.95 %
前 年 度 比 較 増 減	229,972,000	92,801,405	88,685,000	48,485,595	△ 1.46 p

資本的支出は、5億7,313万3,259円で、前年度と比較すると9,280万1,405円増加している。主な要因は、污水管路新設費（委託料）、雨水管路建設費（工事請負費）は減少したが、污水管路新設費（工事請負費）、福岡市和白水処理センター建設負担金、処理場建設改良費（委託料、工事請負費）が増加したことによるものである。

## 3 経営及び財政状況について

### (1) 経営指標の推移

#### ①事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道事業収益 (A)	919,790,983	7,112,977	912,678,006	922,396,007	909,189,687	923,810,890
営業収益 (B)	523,579,145	8,747,876	514,831,269	514,683,670	505,333,692	493,295,879
営業外収益	396,211,838	△ 1,634,899	397,846,737	407,712,337	403,855,995	430,515,011
下水道事業費用 (C)	873,308,958	12,870,205	860,438,753	902,299,369	898,414,282	903,212,560
営業費用 (D)	804,652,195	15,362,036	789,290,159	826,492,295	819,468,134	821,015,049
営業外費用	68,656,763	△ 2,491,831	71,148,594	75,807,074	78,946,148	82,197,511
経常利益(A)-(C)	46,482,025	△ 5,757,228	52,239,253	20,096,638	10,775,405	20,598,330
営業利益(B)-(D)	△ 281,073,050	△ 6,614,160	△ 274,458,890	△ 311,808,625	△ 314,134,442	△ 327,719,170
経 常 収 支 比 率	105.32	△ 0.75	106.07	102.23	101.20	102.28
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
総 収 益 (E)	919,790,983	7,112,977	912,678,006	922,396,007	909,189,687	923,810,890
総 費 用 (F)	873,308,958	12,870,205	860,438,753	902,299,369	898,414,282	903,212,560
当年度純利益 (E)-(F)	46,482,025	△ 5,757,228	52,239,253	20,096,638	10,775,405	20,598,330
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	46,482,025	△ 5,757,228	52,239,253	20,096,638	10,775,405	20,598,330
減価積立金残高	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金残高	219,642,517	52,239,253	167,403,264	147,306,626	136,531,221	115,932,891

令和6年決算における経常収支比率は105.32%で、前年度と比較すると0.75ポイント減少しているが、健全経営の指標となる100%は上回っている。また、当年度純利益は、前年度と比較して575万7,228円減少し4,648万2,025円となっており、翌年度に繰り越される。

建設改良積立金残高は、前年度の利益剰余金5,223万9,253円を積み立てたため、2億1,964万2,517円となっている。

## ②下水道料金の収納状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	533,520,457	5,690,177	527,830,280	514,406,120	510,081,290	506,622,560
収 入 額	492,074,420	7,561,947	484,512,473	471,511,670	469,887,150	466,500,850
未 収 額	41,446,037	△ 1,871,770	43,317,807	42,894,450	40,194,140	40,121,710
収 納 率	92.23	0.44	91.79	91.66	92.12	92.08
貸倒損失	件数	94	0	94	62	42
	金額	135,970	△ 22,900	158,870	227,880	109,780
未収金	件数	12,193	197	11,996	12,003	11,765
	金額	41,310,067	△ 1,848,870	43,158,937	42,666,570	40,084,360

下水道料金は4億9,207万4,420円で、前年度と比較すると756万1,947円増加している。また、未収金の件数は前年度より197件増えているが、金額は前年度と比較すると184万8,870円減少し、4,131万67円となっている。

## ③建設改良費及び企業債の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
建設改良費	270,054,184	87,255,912	182,798,272	153,739,618	278,890,728	328,186,873
企 業 債	当年度借入額	200,700,000	72,100,000	128,600,000	104,800,000	215,500,000
	当年度償還額	275,883,744	△ 1,875,214	277,758,958	273,036,900	259,653,156
	償還残高	5,103,959,697	△ 75,183,744	5,179,143,441	5,328,302,399	5,496,539,299

建設改良費は2億7,005万4,184円で、前年度と比較すると1億2,519万8,944円増加している。また、企業債の年度末未償還残高は51億395万9,697円で、前年度と比較すると7,518万3,744円減少している。

### (3) 簡易水道事業会計

令和6年度から地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計に移行している。当年度は、県事業工事に伴う相島循環線配水管布設替工事を実施している。その際、耐震性に優れた管材を採用し、災害に強い管路整備を行っている。

#### 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	33,036	33,026	10	0.03 %
給水区域内人口 (人)	210	218	△ 8	△ 3.67 %
給水人口 (人)	210	218	△ 8	△ 3.67 %
普及率 (%)	100.00	100.00	0.00	0.00 %
配水量 (m <sup>3</sup> )	20,012	20,301	△ 289	△ 1.42 %
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	105	98	7	7.14 %
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	55	55	0	0.00 %
有収水量 (m <sup>3</sup> )	16,404	16,184	220	1.36 %
有収率 (%)	81.97	79.72	2.25	2.82 %
給水原価 (円)	1,536.33	1,791.89	△ 255.56	△ 14.26 %
供給単価 (円)	326.73	323.41	3.32	1.03 %

給水人口は、210人で、前年度と比較して8人(△3.67%)減少している。相島全域が給水区域であるため、普及率は100%となっている。また、有収水量16,404 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると1.36%増加しており、有収率は81.97%、一日当たりの平均配水量は55 m<sup>3</sup>、一日最大配水量は令和6年9月13日の105 m<sup>3</sup>となっている。

#### 2 予算執行状況について

##### (1) 収益的収入及び支出

##### ◇収益的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	執行率
6年度水道事業収益	36,211,000	38,525,469	2,314,469	106.39 %
営業収益	5,776,000	5,901,390	125,390	102.17 %
営業外収益	29,934,000	32,624,079	2,690,079	108.99 %
特別利益	501,000	0	△ 501,000	0.00 %
5年度水道事業収益	—	—	—	— %
前年度比較増減	—	—	—	— p

本年度の収入総額は3,852万5,469円で、そのうち簡易水道使用料は581万1,030円となり、収入総額の15.1%となっている。また、収入の主なものは、補助金(一般会計補助金)、長期前受金戻入である。

##### ◇収益的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
6年度簡易水道事業費用	41,059,000	36,504,458	4,554,542	88.91 %
営業費用	38,054,000	34,272,432	3,781,568	90.06 %
営業外費用	2,017,900	1,404,026	613,874	69.58 %
特別損失	901,000	828,000	73,000	91.90 %
予備費	86,100	0	86,100	0.00 %
5年度簡易水道事業費用	—	—	—	— %
前年度比較増減	—	—	—	— p

本年度の支出総額は3,650万4,458円となっている。

支出の主なものは、原水及び浄水費(委託料)、減価償却費(有形固定資産減価償却費)である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	増減	執行率
6 年度 資本的収入	12,493,000	10,721,000	1,772,000	85.82 %
負担金	5,700,000	4,528,000	1,172,000	79.44 %
企業債	2,200,000	1,600,000	600,000	72.73 %
補助金	4,593,000	4,593,000	0	100.00 %
5 年度 資本的収入	—	—	—	— %
前年度比較増減	—	—	—	— p

本年度の資本的収入は1,072万1,000円である。

収入の主なものは、負担金(工事負担金)、補助金(一般会計負担金)である。

### ◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度 資本的支出	17,891,000	16,650,481	1,190,000	50,519	93.07 %
建設改良費	7,941,000	6,740,800	1,190,000	10,200	84.89 %
企業債償還金	9,950,000	9,909,681	—	40,319	99.59 %
5 年度 資本的支出	—	—	—	—	— %
前年度比較増減	—	—	—	—	— p

本年度の資本的支出は1,665万481円である。

支出の主なものは、配水設備工事費(配水管布設替工事)、企業債償還金(元金償還金)である。

## 3 経営及び財政状況について

### (1) 経営指標の推移

#### ①事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
水道事業収益 (A)	35,695,063	—	—	—	—	—
営業収益 (B)	5,366,650	—	—	—	—	—
営業外収益	30,328,413	—	—	—	—	—
水道事業費用 (C)	39,203,012	—	—	—	—	—
営業費用 (D)	36,934,826	—	—	—	—	—
営業外費用	2,268,186	—	—	—	—	—
経常利益(A)-(C)	△ 3,507,949	—	—	—	—	—
営業利益(B)-(D)	△ 31,568,176	—	—	—	—	—
経常収支比率	91.05	—	—	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—	—	—
特 別 損 失	828,000	—	—	—	—	—
総 収 益 (E)	35,695,063	—	—	—	—	—
総 費 用 (F)	40,031,012	—	—	—	—	—
当年度純利益 (E)-(F)	△ 4,335,949	—	—	—	—	—
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△ 4,335,949	—	—	—	—	—
減債積立金残高	0	—	—	—	—	—
建設改良積立金残高	0	—	—	—	—	—

令和6年度決算における経常収支比率は、一般会計からの補助金により91.05%となっているが、健全経営の水準とされる100%を下回っている。また、当年度は総収益が3,569万5,063円で、総費用が4,003万1,012円となったため、433万5,949円の欠損金が生じている。

②簡易水道使用料の収納状況（給水手数料除く）

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	前年度比	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	6,510,030	644,580	5,865,450	5,911,600	5,730,670	5,858,160
収 入 額	5,811,030	578,160	5,232,870	5,857,130	5,666,580	5,794,890
未 収 額	699,000	66,420	632,580	54,470	64,090	63,270
収 納 率	89.26	0.05	89.22	99.08	98.88	98.92
貸倒損失	件数	0	—	—	—	—
	金額	0	—	—	—	—
未収金	件数	201	—	—	—	—
	金額	699,000	—	—	—	—

簡易水道使用料は、581万1,030円で、前年度と比較すると57万8,160円増加している。未収額は69万9,000円で、6年度における貸倒損失は発生していない。

③建設改良費及び企業債の状況

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	前年度比	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
建 設 改 良 費	6,128,000	—	—	—	—	—
企 業 債	当年度借入額	1,600,000	△ 9,000,000	10,600,000	20,600,000	1,300,000
	当年度償還額	9,909,681	1,125,726	8,783,955	8,004,358	6,258,891
	償還残高	149,317,977	△ 8,309,681	157,627,658	155,811,613	143,215,971
						148,174,862

建設改良費は、612万8,000円となっている。また、企業債年度末未償還残高は、1億4,953万6,818円で、前年度と比較すると830万9,681円（△5.27％）減少している。



#### (4) 相島漁業集落環境整備事業会計

相島漁業集落環境整備事業は、令和6年度から地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計に移行している。当年度は、相島浄化センターの監視装置・通信装置更新工事を実施している。

##### 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	210	218	△ 8	△ 3.67 %
処理区域内人口 (人)	210	218	△ 8	△ 3.67 %
処理区域内世帯数 (世帯)	118	117	1	0.85 %
水洗化人口 (人)	210	218	△ 8	△ 3.67 %
水洗化世帯数 (世帯)	118	117	1	0.85 %
水洗化率 (%)	100.00	100.00	0.00	0.00 %
普及率 (%)	100.00	100.00	0.00	0.00 %
排水量 (㎡)	23,854	24,108	△ 254	△ 1.05 %
一日最大排水量 (㎡)	159	202	△ 43	△ 21.29 %
一日平均排水量 (㎡)	65	66	△ 1	△ 1.52 %
有収水量 (㎡)	19,774	19,573	201	1.03 %
有収率 (%)	82.90	81.19	1.71	2.10 %

処理区域内人口は210人で前年度と比較して8人減少しているが、処理区域内世帯数は118世帯で1世帯増加している。また、全体計画面積19haに対して整備率、普及率及び水洗化率は100%である。排水量は23,854㎡で前年度と比較すると1.05%の減、一日当たりの平均排水量は65㎡、一日最大排水量は159㎡となっている。

##### 2 予算執行状況について

###### (1) 収益的収入及び支出

###### ◇収益的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	執行率
6年度相島漁業集落環境整備事業収益	22,102,000	22,523,752	421,752	101.91 %
営業収益	4,113,000	4,101,580	△ 11,420	99.72 %
営業外収益	17,788,000	18,422,172	634,172	103.57 %
特別利益	201,000	0	△ 201,000	0.00 %
5年度相島漁業集落環境整備事業収益	—	—	—	— %
前年度比較増減	—	—	—	— p

本年度の収入総額は2,252万3,752円となっている。

収入の主なものは、補助金（一般会計補助金）、長期前受金戻入である。

###### ◇収益的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
6年度相島漁業集落環境整備事業費用	22,080,000	17,554,048	4,525,952	79.50 %
営業費用	20,725,000	17,241,016	3,483,984	83.19 %
営業外費用	354,000	275,232	78,768	77.75 %
特別損失	501,000	37,800	463,200	7.54 %
予備費	500,000	0	500,000	0.00 %
5年度相島漁業集落環境整備事業費用	—	—	—	— %
前年度比較増減	—	—	—	— p

本年度の支出総額は1,755万4,048円となっている。

支出の主なものは、処理場費（委託料、工事請負費、動力費）及び減価償却費（有形固定資産減価償却費）である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との比較額	執行率
6 年度 資本的 収入	2,400,000	2,400,000	0	100 %
企 業 債	1,200,000	1,200,000	0	100 %
補 助 金	1,200,000	1,200,000	0	100 %
5 年度 資本的 収入	—	—	—	— %
前 年 度 比 較 増 減	—	—	—	— p

本年度の資本的収入は240万円である。

収入の主なものは、企業債、補助金（一般会計補助金）である。

### ◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度 資本的 支出	6,297,000	6,215,381	0	81,619	99 %
建 設 改 良 費	2,420,000	2,420,000	0	0	100 %
企 業 債 償 還 金	3,877,000	3,795,381	0	81,619	98 %
5 年度 資本的 支出	—	—	—	—	— %
前 年 度 比 較 増 減	—	—	—	—	— p

本年度の資本的支出は621万5,381円である。

支出の主なものは、建設改良費（工事請負費）、企業債償還金（元金償還金）である。

## 3 経営及び財政状況について

### (1) 経営指標の推移

#### ① 事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和 6 年度	前年度比	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
相島漁業集落 環境整備事業収益 (A)	21,521,589	—	—	—	—	—
営業収益 (B)	3,731,950	—	—	—	—	—
営業外収益	17,789,639	—	—	—	—	—
相島漁業集落 環境整備事業費用 (C)	19,230,735	—	—	—	—	—
営業費用 (D)	18,630,740	—	—	—	—	—
営業外費用	599,995	—	—	—	—	—
経常利益(A)-(C)	2,290,854	—	—	—	—	—
営業利益(B)-(D)	△ 14,898,790	—	—	—	—	—
経常収支比率	111.91	—	—	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—	—	—
特 別 損 失	37,800	—	—	—	—	—
総 収 益 (E)	21,521,589	—	—	—	—	—
総 費 用 (F)	19,268,535	—	—	—	—	—
当年度純利益 (E)-(F)	2,253,054	—	—	—	—	—
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	2,253,054	—	—	—	—	—
減債積立金残高	0	—	—	—	—	—
建設改良積立金残高	0	—	—	—	—	—

令和6年度決算における経常収支比率は、一般会計からの補助金により111.91%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、当年度は総収益が2,152万1,589円で、総費用が1,926万8,535円となったため、当年度純利益は225万3,054円となり、翌年度へ繰り越される。

②漁業集落排水施設使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	4,580,470	475,020	4,105,450	4,237,940	4,328,830	4,442,780
収 入 額	4,091,500	464,940	3,626,560	4,188,850	4,280,610	4,405,720
未 収 額	488,970	10,080	478,890	49,090	48,220	37,060
収 納 率	89.32	0.99	88.34	98.84	98.89	99.17
貸倒損失	件数	15	—	—	—	—
	金額	17,120	—	—	—	—
未収金	件数	207	—	—	—	—
	金額	471,850	—	—	—	—

漁業集落排水施設使用料は409万1,500円で、前年度と比較すると46万4,940円増加している。未収額は48万8,970円で、そのうち貸倒損失が1万7,120円(15件)発生している。

③建設改良費及び企業債の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
建設改良費	2,200,000	—	—	—	—	—
企 当年度借入額	1,200,000	△ 2,300,000	3,500,000	3,500,000	0	0
業 当年度償還額	3,795,381	390,965	3,404,416	3,015,075	2,966,684	2,919,345
債 償還残高	25,925,115	△ 2,595,381	28,520,496	28,424,912	27,939,987	30,906,671

建設改良費は、220万円となっている。

企業債の年度末未償還残高は、2,592万5,115円で、前年度と比較すると259万5,381円(△9.1%)減少している。

#### 4 基金運用審査

##### 1 根拠法令等

- ・地方自治法第241条第5項
- ・新宮町監査基準に準拠し実施

##### 2 審査期日

令和7年7月14日(月)、23日(水)

##### 3 審査の対象及び内容

###### 定額運用基金

- ・国民健康保険高額療養資金貸付基金
- ・国民健康保険出産費資金貸付基金
- ・土地開発基金

##### 4 着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか。

##### 5 審査結果

定額運用基金の状況を示す書類の係数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われている。

国民健康保険出産費資金貸付基金については、長期にわたって償還されていない貸付金(14万2,000円)が返済され、6年度末は未償還額が解消された。

###### ◇運用状況表

(単位:円)

名 称	区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度中の増減		令和6年度末 残 高
			貸付額	返済額	
国民健康保険 高額療養資金 貸付基金	未償還額	0	775,746	775,746	0
	現 金	1,500,000			1,500,000
	計	1,500,000	775,746	775,746	1,500,000
国民健康保険 出産費資金 貸付資金	未償還額	142,000	0	142,000	0
	現 金	2,258,000			2,400,000
	計	2,400,000	0	142,000	2,400,000
土地開発基金	土 地	0	0	0	0
	貸付金	140,000,000			140,000,000
	現 金	0			0
	計	140,000,000	0	0	140,000,000